

第8回県立高等学校の在り方検討委員会 次第

日時：令和6年9月10日（火） 10:00 ～ 12:00

場所：高知県人権啓発センター 6階 ホール

1 開会

- (1) 教育長挨拶

2 議事

- ・報告書のとりまとめについて

3 閉会

- (1) 教育長挨拶
- (2) 諸連絡

第8回 県立高等学校の在り方検討委員会資料 目次

資料1 第7回県立高等学校の在り方検討委員会のご意見等の概要

資料2 これからの県立高等学校の在り方に関する報告（概要）案

資料3 これからの県立高等学校の在り方に関する報告案

第 7 回県立高等学校の在り方検討委員会のご意見等の概要

○ご意見等

入試制度	学校の魅力化・特色化を踏まえた入試制度の導入	<ul style="list-style-type: none"> 新しい学力観を見取るための試験方法を学校が独自に設定できる特色化選抜を設けることは、一定必要である。導入の際には、高等学校の教育を進めるうえでも、基礎学力は大切であることから、学力検査も併せて必要だと考える。 特色化選抜においては、ある程度の学力が保証されていれば学力で差をつけなくてもよいのではないか。 特色化選抜の募集を一定程度にとどめる場合、受検希望者が多くなりすぎないように、何らかの制限や資格、条件を設けるなど、受検者数を絞るための手立てを検討する必要がある。 学校側が十分に研究をし、受検生が納得する公平公正な判定ができる判定資料や判定基準をつくる必要がある。 推薦入試がなくなった背景も十分検討したうえで、魅力化・特色化を踏まえた入試制度にしていく必要があると思う。 試験方法は、教員の業務負担も考えたうえで、精査していかなければならない。 特色化選抜の募集割合は、20パーセントくらいからスタートし、一定の有用性が認められた後に50パーセントを超えない範囲で拡充していくとよい。
	県外生徒の受入拡充	<ul style="list-style-type: none"> 県外生徒の受入れを拡充するとしても、各学校の魅力化に応じた部分を希望する生徒を優先的に受け入れる選抜方法は必要であり、どのような生徒を各学校や地域が望むのかについても議論に加える必要がある。 グローバル化の点から考えると、海外からの受入れは今後必要なことだと思う。そのための準備も含めて考えないといけない。 現状で考えると県外枠を設定する必要はなく、定員に対する県内の志願者が増えて厳しい状況になったときに改めて考えればよい。
	実施時期	<ul style="list-style-type: none"> 特色化入試は、次の学力検査までに一定期間を設ける必要があり、限られた生徒が受検するのであれば、1月や2月初めに対応できるのではないか。 今よりも前倒して入学者選抜を実施したときに、合格発表後の中学校と高校の学びが途切れないうよう、中高で連携する取組があればよいのではないか。
報告書とりまとめ		<ul style="list-style-type: none"> 中央部の進学拠点校とそれ以外の地域の進学拠点校は、学校の性質上でみると少し違いがあり、位置付けや特色を分けて考えた方がよいのではないか。 生徒の選択肢が大きく損なわれないことは重要で、一定の規模や部活動の選択肢が担保されることを丁寧に説明する必要がある。 高知市や南国市にある学校で、入学定員を大きく下回っている他地域の学校よりも先に統廃合を考えなければならなくなった場合、関係する方々の理解が得られないことも想定できる。そうした場合には、丁寧な議論と関係者への説明を尽くしたうえで、似た学校種から検討を始めるとういのではないか。 具体的なプロセスがなく、「この規模になったから、統合」と急に言うのは問題であるため、事前に準備や検討ができるとよい。 産業系の設備を分散させるよりは、集中して充実した設備を担保することは、積極的な方向性である。 安芸や須崎総合は、普通科と工業科を統合することにより学校規模を維持したうえで、地域に産業を残せた成功例であり、より高いレベルの学びを担保するための統廃合を今後考えていくのもよい。 特別な支援を必要とする子どもに手厚い支援ができる学校が、今後さらに必要になるのではないか。 定時制・通信制は、学びのニーズに対応した柔軟な教育活動が行われる学校づくりが必要だと思う。 定時制・通信制の在り方については、積極的に見直しを図っていくことが必要である。



高知県の教育

- 子どもたちの視点に立ち、各高等学校は生徒・保護者が行きたい、行かせたい学校となるための魅力化・特色化に取り組むべきである
- 学校の魅力化・特色化のためには、市町村、小中学校、大学、企業、関係機関等とつながり、連携・協働を進めることが重要である

＜共通＞

① 高等学校の適正規模・最低規模について

- 学校の適正規模は県内一律で考えるのではなく、子どもたちの学びのニーズや地域ごとの状況を踏まえた規模としていくべきである。
 - 生徒の社会性を育成することや協働的な学びを実現するためには、一定の生徒数が必要である。中山間地域の学校等においても、以下のような生徒数の目安を設定し、地域と一体となって生徒数確保に取り組む必要がある。
- ＜小規模校（中山間地域の学校等）の生徒数の目安＞
- ・本校：1 学年 1 学級 20 人以上
 - ・分校：1 学年 1 学級 10 人以上
 - ・定時制夜間部：学校全体の生徒数 20 人以上
- 目安とする生徒数が維持できない場合は、今後の高等学校の在り方について地域や市町村と協議する必要がある。
 - 定時制については、ICTを活用したサテライト校化など教育機会の確保を行ったうえで、再編についても検討していくべきである。

② 学校の魅力化・特色化に向けて

- 高等学校と市町村や小中学校、地域等との協働体制が重要であり、関係機関等とつながりをもちながら魅力化・特色化に取り組む必要がある。
- 学校の特色を明確に打ち出し、充実した広報活動を行うべきである。
- 地域外や県外生徒の受入体制を整え、全国からの生徒募集を進める必要がある。
- 子どもたちの多様な学習ニーズに柔軟に対応した新たな学びができる学校が必要である。
- ICTを活用し、他校や大学、地域等とつながり、さまざまな学びができるネットワーク化を進めていくべきである。

③ 入試制度の見直しについて

- 生徒の良さや可能性を、これまで以上に多面的・多角的に評価する学校の特色に応じて新たな入試制度を検討すべきである。
- 不登校生徒や日本語を母語としない生徒などに対応する入試制度を検討すべきである。
- 県外からの生徒募集に対応した入試制度の拡大を検討すべきである。
- 各校の特色に応じた入試制度を導入する場合には、入試の実施時期を早期化（1 月から 2 月）する必要がある。

＜課程・学科別＞

課程・学科別の高等学校の配置、魅力・特色化等について

全日制 普通科	<ul style="list-style-type: none"> ○ さらに小規模校化が進むことが想定され、将来的には県全体のバランスを考慮しつつ、地域別に普通科の学校配置の検討が必要である。 ○ 連携型中高一貫教育校は、現在設置されていない地域への配置を引き続き検討すべきである。 ○ 併設型中高一貫教育校は、現状の東部、中央部、西部の 3 地域での配置を引き続き維持すべきである。 ○ 都市部の生徒数の多い学校と小規模校は、それぞれの特色を活かした学びを進めていくべきである。 ○ 普通科がより魅力的になるように地域資源を活かした活動や普通科改革に取り組むべきである。 ○ 現計画の 7 校の進学拠点校の位置づけは一括りにせず、各校の特色や現状を踏まえ、位置づけを見直すべきである。
全日制 産業系 専門学科	<ul style="list-style-type: none"> ○ 将来を見通したうえで、社会や時代のニーズに合う学科への改編を検討すべきである。 ○ 今後の生徒数の推移を踏まえ、生徒数が少ない学科の見直しや、学校・学科の再編・統合を図ることも必要である。 ○ 地元企業と連携して産業界の最新の状況を捉え、ICT活用やDX化などの学びの高度化に取り組むべきである。 ○ 小中学校との連携については、キャリア教育において連携を強化していくことが必要である。
全日制 総合学科	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現在の配置を維持していくべきだが、生徒数の状況を見据え、将来的には配置の在り方について検討する必要がある。 ○ 総合学科の教育内容がわかりやすいものとなるよう、系列名の見直しを行うべきである。 ○ 総合学科の取組の理解促進のため、広報活動を充実させる必要がある。
定時制 ・ 通信制	<ul style="list-style-type: none"> ○ 定時制の配置は、現在の配置にこだわらず、ICT を活用したサテライト校化など、地域ごとに学びを保障する再編を検討していくべきである。 ○ 生徒の多様な学びに対応するため、三部制の定時制導入も検討すべきである。 ○ 再編を検討する場合は、学校の役割や地域の実態、通学手段等を考慮しながら進めることが必要である。 ○ 定時制・通信制では、さらなるICTの活用により、多様な学びが提供できる環境づくりに努める必要がある。 ○ 通信制では、従来の紙媒体によるレポート提出ではなく、ICTを活用することや、スクーリングの会場を増やしていくことも必要である。 ○ 校名をインターネットハイスクールなど先進的でポジティブなイメージに変え、魅力化・特色化につなげていくことも必要である。
地域別 ・ 課程別	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生徒の多様な学びのニーズに対応していくためにも、学校規模は地域別・課程別に検討する必要がある。 ○ 生徒数の多い高知市・南国市の学校は、一定規模の維持に努め、中山間地域等の学校は、小規模校のメリットを最大限に生かした活動に取り組むとともに、そうした取組を生かして、生徒数の維持に努めるべきである。 ○ 高知市・南国市の高等学校は、1 学年 4 学級以上、可能であれば 6 学級の維持に努めるべきである。 ○ 中山間地域等の高等学校は、地元市町村等との連携・協働をさらに進めていくべきである。 ○ 進学拠点校は必要であるが、現在の 7 校の拠点校の在り方については見直す必要がある。また、「拠点校」については、一定規模を維持していくべきである。 ○ 産業系専門高校は一定の学校規模をバランスよく保つことが必要であり、よりよい教育環境を保障するための再編・統合、学科改編を含めた高等学校の在り方の検討が今後必要である。 ○ 定時制・通信制は、ICTを活用した学びを取り入れ、積極的に在り方を見直していくべきである。

2(q >1

G € ? } b%4'g9x'¼ Ũ / b ~ ~ %o _
6õ M • Ì>& L>'

ç ô>4 ° >7 v

%4'g9x'¼ Ũ / b ~ ~ %o è0! \$ (

